書評　磯前順一『近代日本の宗教言説とその系譜　宗教・国家・神道』（岩波書店、2003年）

桂島　宣弘

いわゆる言語論的転回以後、学問に何ができるかではなく、学問は何をしてきたのかが問われ始めているが、だからといって学問的言説の内部にあってそれに応えていくことは至難の業だ。本書は、気鋭の宗教史学者による、主として宗教学をめぐるその応答の実践の書である。実践の書という意味は、本書からわれわれは人文学全般にわたる現下の幅広い問題群、たとえばポスト構造主義、オリエンタリズム、ナショナリズム論、サバルタン研究などが提起している問題群を学びとることができるが、それ以上に伝わってくるのは、これらの問題群すら秩序化せずにはおかない学問的言説＝言語的世界の抑圧に身をさらしながら、何のために学問に携わっているのかを必死に問い続ける著者の真摯な姿勢だからである。本書の最終部分における次の言葉は、およそ学問を生業としている者を激しく突き動かさざるを得ないだろう。「研究者は自分が歴史的に制約されていることを自覚したうえで、そうであるからこそ、アイデンティティが固着化することを拒み、様々な言説を自分の内部で衝突させ、みずからの主体構成をたえず揺り動かして見せなければならない。」

本書は、自らが主として従事する学問世界＝宗教学の出自自体への問いかけに貫かれている。前半部では、そもそもレリジュンの翻訳語としての宗教という概念の導入は、われわれをどのような認識様式に導くものであったのかが露わにされていく。明治維新から明治十年頃までの時期、近世までの宗門のプラクティス（儀礼的行為）は、未だ宗教という概念で捉えられていなかった。しかしながら、西洋文明が言説世界を制圧するにつれ、プラクティス的なものを下位におき、それを反文明的なものとして排除する政治性を帯びつつ、キリスト教を基軸とするビリーフ（教義）的な宗教概念が、国民統合に適合的な宗教はどれなのかを競い合いながら浸透していく。明治二十年代になると、公的な道徳（「道」）と私的な宗教（「教」）の分離＝政教分離という認識様式がこれに加わることになる。西洋普遍主義の立場から東洋哲学の確立を目指した井上哲次郎が、道徳・哲学の宗教に対する優位という認識の上で国民道徳論を唱えたのは、この認識様式を示す典型的な言説といえるが、これに呼応して、宗教界でも倫理化・合理化が進行し、政府の側からは神社非宗教論＝道徳論が提示されていく。

本書後半では、明治三十年代以降における、宗教学の確立者姉崎正治の言説と神道学の確立者田中義能の言説が俎上に乗せられる。両者ともに宗教や宗教的神道を擁護し、国家・天皇と宗教・神道の融合を説く点で、それ以前の言説とは区分されるものといえるが、個人の内面的な宗教から国家へと向かうその言説は、正しく日清・日露戦争以後の諸言説の動向と軌を一にするものであった。ここでの重要な論点は、かれらの東洋・日本主義や国家主義的言説が、実は明治二十年代までに確立してきた西洋普遍主義や内面的宗教という認識様式に深く侵食されたものであるということである。というよりも、その前提なくしては、そもそも西洋的論理の欠落感に立った東洋・日本主義や宗教的神道という言説自体が存在しえないものなのだ。そして、このことに向き合うときに、われわれは学問的言説がいかに歴史的な制約の中にあるのかという厳粛な事実とともに、戦前の国家主義が否定されたはずの今に至る戦後の学問的言説が、実際は戦前来の認識様式の上に営まれていることをも知らされることとなる。

本書における宗教学・神道学は、一つのケーススタディに過ぎない。本書が提示した問題はおよそあらゆる学問的言説が、均しくおのれの問題として受けとめなければならない性格のものである。その実践もまた最終的には言語的実践である以上は、身を削るものとならざるをえないが、本書は言語表象によって贖われる可能性も、静かに告げている。